

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3056	(H.24)No.	3056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	企業立地推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工経済室	北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	2	工業の振興
重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	361501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 商工費	企業立地推進事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	企業立地推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進条例に基づく奨励金 滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づく奨励金及び土地開発公社への差損補填 名張市先端産業立地促進条例に基づく奨励金

めざす効果(事業目的)
<p>名張市企業立地促進条例、滝之原工業団地企業立地緊急措置条例及び名張市先端産業立地促進条例に基づき、企業への支援や優良企業の誘致を行うことで、雇用の確保と産業基盤の強化を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励補助金 対象企業2社 48,784千円 企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,160千円 差損補填 対象企業2社 86,899千円 	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励補助金 対象企業1社 35,000千円 企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 48,000千円 旅費 10千円 	補助金・交付金		
直接事業費	137,843千円	83,010千円	83,010千円	84,827千円	31,847千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 137,843	83,010	83,010	84,827	31,847
人工数					
職員	0.18人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,314千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円) 139,157千円	84,397千円	84,397千円	86,214千円	33,234千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	補助金交付等件数	-	-	-	-	-
	実績		3	5	6	5	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
認定を受けた企業への奨励金の交付や土地開発公社への差損補填など、予定どおり事業を遂行できた。	既に指定を受けている企業への奨励金の交付を継続するとともに、平成24年度から交付開始となる企業の手続きを進める。また、名張市先端産業立地促進条例に基づき新たに交付対象となる企業や優良企業の誘致についても検討が必要。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成24年度で土地開発公社が解散するため差損補填が不要となる。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 名張市の産業基盤と雇用の拡大を図る誘致促進施策であり、条例制定した内容に沿って補助期限が来るまで継続する必要及び新たに対象となる企業があれば支援する必要がある。

特記事項

--